



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月14日  
東・名

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)佐々木 拓郎  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)仲 祐治 (TEL) 0561-62-3111  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	108,080	1.4	5,751	△12.8	5,625	△12.1	2,883	△36.0
2017年3月期	106,627	△1.7	6,598	△41.4	6,402	△41.5	4,506	△39.1

(注) 包括利益 2018年3月期 2,706百万円(△44.9%) 2017年3月期 4,908百万円(△26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	71.26	—	3.5	5.5	5.3
2017年3月期	111.37	—	5.6	6.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △2百万円 2017年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	104,246	83,061	79.6	2,052.18
2017年3月期	101,871	82,152	80.6	2,030.28

(参考) 自己資本 2018年3月期 83,032百万円 2017年3月期 82,147百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,616	△1,882	△1,716	28,283
2017年3月期	9,787	△4,336	△1,771	25,138

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,023	44.9	2.5
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,618	56.1	2.0
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.5	

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	4.2	1,800	△5.6	1,800	△2.3	900	△7.7	22.24
通期	112,000	3.6	7,000	21.7	6,900	22.7	4,200	45.7	103.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	43,000,000株	2017年3月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	2,539,434株	2017年3月期	2,538,925株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	40,460,820株	2017年3月期	40,461,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	68,551	1.7	4,441	△10.3	4,728	△8.1	855	△73.0
2017年3月期	67,406	△9.3	4,950	△47.5	5,147	△46.4	3,172	△52.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	21.14		—					
2017年3月期	78.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	87,567		77,476		88.5		1,914.88	
2017年3月期	88,876		79,279		89.2		1,959.40	

(参考) 自己資本 2018年3月期 77,476百万円 2017年3月期 79,279百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,700	2.4	1,500	△2.2	1,900	△0.7	1,300	△1.9	円 銭 32.13
通 期	70,000	2.1	5,700	28.3	6,100	29.0	4,300	402.7	106.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 補足情報 .....	18
販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。海外経済におきましても米国は雇用・所得環境の改善により景気の拡大が進み、欧州やアジアなども総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の通商政策動向や中東・北朝鮮問題などの地政学的リスク、揺らぐ国内政権基盤など様々な不安材料を抱えており、景気の先行きに不透明感が残る状況にあります。

当業界におきましては、企業収益の改善などにより民間非居住建築物棟数や設備投資は緩やかながら持ち直しの動きを見せているものの、新設住宅着工戸数は弱い動きで推移したほか、太陽光発電システム市場の縮小により企業間競争の激しさが増すなど、総じて先行きに予断を許さない事業環境が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループは、日東工業株式会社単体の売上が増加したほか、情報通信関連流通事業の売上が堅調に推移した結果、売上高は108,080百万円と前期比1.4%の増収となりました。

しかし、日東工業株式会社単体の変動費等の悪化および海外子会社の業績が低調に推移したことから営業利益は5,751百万円と前期比12.8%の減益、経常利益は5,625百万円と前期比12.1%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,883百万円と前期比36.0%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 配電盤関連製造事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業の設備投資需要の緩やかな持ち直しにより、既存市場における高圧受電設備や分電盤の売上が増加しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルの売上が減少したほか、子会社のGathergates Group Pte Ltdの売上が減少した結果、売上高は41,395百万円と前期比3.4%の減収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、設備投資需要の回復を背景に、FA制御向けのキャビネットやステンレス・自立キャビネットなどの売上が堅調に推移したほか、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期、高品質の穴加工キャビネットの売上が増加しました。また、通信キャリアやデータセンター市場の需要が堅調に推移したことによりシステムラックの売上也増加した結果、売上高は22,019百万円と前期比4.7%の増収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、既存市場の分電盤、キャビネットなどの売上が増加したことに伴い、ブレーカおよび開閉器の売上が増加したことや、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が増加したことなどにより、売上高は5,204百万円と前期比9.6%の増収となりました。

##### (ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、キャビネットの売上増加などに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が増加したほか、当連結会計年度に子会社化した株式会社E C A Dソリューションズが売上増加に寄与した結果、売上高は5,433百万円と前期比10.2%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、74,053百万円と前期比0.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は4,603百万円と前期比14.8%の減益となりました。

② 情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器やLANケーブルの売上が堅調に推移したほか、監視カメラ関連製品の売上が増加しました。しかし、太陽光発電システム市場の縮小により関連商材の売上が減少したことや、人件費等の販管費が増加した結果、売上高は31,619百万円と前期比3.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,033百万円と前期比3.0%の減益となりました。

③ 工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、電話設備工事や電気設備工事の売上が増加しましたが、前期に計上した大型防災案件の売上が剥落した結果、売上高は2,407百万円と前期比7.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は112百万円と前期比15.9%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、68,585百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,107百万円や受取手形及び売掛金の増加2,607百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、35,661百万円となりました。これはのれんの減少1,846百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、104,246百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、19,790百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加1,155百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、1,394百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少186百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、21,184百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当1,820百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益を2,883百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、83,061百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,144百万円増加の28,283百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,616百万円（前連結会計年度9,787百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,556百万円の計上に対し、売上債権の増加額2,510百万円や法人税等の支払額1,426百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上3,756百万円やのれん償却額の計上2,473百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,882百万円（前連結会計年度△4,336百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入1,769百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出2,873百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出618百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,716百万円（前連結会計年度△1,771百万円）となりました。これは主に配当金の支払額1,822百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	77.7	78.4	79.1	80.6	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.6	94.5	72.5	61.0	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.1	15.1	13.8	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,573.8	2,390.0	1,673.5	211.9	189.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内外で政治面の不安材料が見られるものの、好調な海外経済や日銀の緩和継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の利上げや米中貿易摩擦への懸念といった要因もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。また、相次ぐ日本の製造メーカーの検査不正、品質偽装もあり、製品の安全性や品質が改めて問われる環境となっています。

こうした状況のなか、当社グループは以下の取り組みにより、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

##### 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）

日々刻々と変化するビジネス環境において、お客様のニーズは多様化しています。当社グループはそうしたニーズにお応えするために、技術力と製品提案力をさらに強化していきます。

当社は2017年12月、株式会社ワコムからエンジニアリングソリューション事業を取得し、電気設計CAD事業会社として、株式会社ECADソリューションズを設立しました。配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、より付加価値の高いサービスの提供を目指します。これにより、盤関連事業につきましては、グループ会社の知識・経験を結集した「盤プロフェッショナル企業集団」として、分・配電盤、制御盤の全ての盤関連市場における事業競争力をさらに強化していきます。

##### 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）

当社グループは、成長を続ける海外市場において事業基盤を早期に確立するため、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力します。

シンガポールにつきましては、Gathergates Group Pte Ltdが苦戦を強いられていますが、早期の黒字化実現に尽力し同社を起点とした東南アジア地域での配電盤ビジネスの拡大を図ります。

タイにつきましては、現地金属加工会社との資本業務提携を行い現地社会や顧客に適した配電盤事業の体制構築を図りました。同社の生産技術力や販売ルートの活用により現地市場での競争力をいっそう高め、同国での配電盤事業の成長を目指します。

##### 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）

I o T、A Iなどの技術革新が社会・産業の仕組みを大きく変えようとするなか、従来製品の「モノ価値」に「コト価値」をプラスすることで新たな価値の創造に注力します。

当社が2016年に開始した高機能感震ブレーカー（地震・雷 I o T）の実証実験では、得られたデータを災害に対する強靱化プロジェクトに提供し利活用するとともに、新たに地方自治体と高機能感震ブレーカーを利用した地域の防災システムの実証プロジェクトにも着手、地域社会の安全な暮らしのサポートを進めます。これらの取り組みから得られた知見を活かし、「コト価値」の創造による事業領域の拡大を目指します。

また、新規事業として既に展開している充電インフラビジネスにつきましては、グループ会社やビジネスパートナーとの連携をさらに深めることにより、ハードの製造・販売のみならず、保守・メンテナンス・課金など幅広いサービスの提供を推し進めます。

##### 4 生産体制・経営基盤の強化

「コア事業競争力の強化」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」といった事業戦略を推進するためには、生産体制ならびに経営基盤の強化が重要となります。

生産体制につきましては、お客様にご満足いただける品質・コスト・納期の実現を目指し、徹底的な業務改革・製造改革を行い、受注・設計・業務・製造の整流化とコスト削減をすることで、さらなる生産性の向上に努めます。

経営基盤につきましては、新たに品質統括部を設置し、生産・開発担当以外の役員の管掌とすることで、品質管理の独立性を高め、一層の製品の安全性確保および品質保持に努めます。また、当社グループの事業戦略を支えるため、必要な経営資源を適切に確保し、グループ間で相互活用することでグループシナジーを最大化するよう推進していきます。

当社グループはこうした施策により、電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は112,000百万円（前期比3.6%の増収）、営業利益は7,000百万円（前期比21.7%の増益）、経常利益は6,900百万円（前期比22.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円（前期比45.7%の増益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、2018年3月期の期末配当金につきましては1株につき20円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は40円（うち中間配当金20円）となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は40円（うち中間配当金20円）を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,701	23,808
受取手形及び売掛金	24,751	27,359
有価証券	5,000	6,000
商品及び製品	4,623	4,615
仕掛品	1,985	2,296
原材料及び貯蔵品	2,867	2,983
繰延税金資産	984	900
その他	820	812
貸倒引当金	△183	△190
流動資産合計	62,552	68,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,066	11,437
機械装置及び運搬具（純額）	5,767	5,366
土地	10,940	10,302
リース資産（純額）	93	65
建設仮勘定	375	471
その他（純額）	1,146	812
有形固定資産合計	29,389	28,455
無形固定資産		
のれん	4,151	2,304
その他	253	340
無形固定資産合計	4,404	2,645
投資その他の資産		
長期預金	300	-
投資有価証券	3,799	3,096
繰延税金資産	116	68
退職給付に係る資産	642	851
その他	707	575
貸倒引当金	△40	△31
投資その他の資産合計	5,525	4,560
固定資産合計	39,319	35,661
資産合計	101,871	104,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,287	10,445
短期借入金	1,264	1,496
1年内返済予定の長期借入金	10	12
リース債務	37	40
未払法人税等	624	1,780
賞与引当金	1,817	1,863
役員賞与引当金	15	19
その他	4,199	4,132
流動負債合計	18,256	19,790
固定負債		
長期借入金	79	72
長期未払金	45	45
リース債務	61	42
繰延税金負債	571	384
退職給付に係る負債	556	692
資産除去債務	83	85
その他	65	70
固定負債合計	1,462	1,394
負債合計	19,719	21,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	69,513	70,575
自己株式	△2,276	△2,276
株主資本合計	81,031	82,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	952
為替換算調整勘定	△199	38
退職給付に係る調整累計額	△292	△52
その他の包括利益累計額合計	1,115	939
非支配株主持分	4	29
純資産合計	82,152	83,061
負債純資産合計	101,871	104,246

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	106,627	108,080
売上原価	79,970	81,877
売上総利益	26,657	26,203
販売費及び一般管理費	20,058	20,451
営業利益	6,598	5,751
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	72	107
仕入割引	23	25
受取家賃	49	53
不動産信託受益権収入	59	-
為替差益	-	32
その他	216	170
営業外収益合計	442	414
営業外費用		
支払利息	46	34
売上割引	465	464
為替差損	35	-
その他	92	41
営業外費用合計	639	541
経常利益	6,402	5,625
特別利益		
固定資産売却益	775	6
投資有価証券売却益	0	1,455
保険解約返戻金	71	-
債務消滅益	-	162
特別利益合計	847	1,624
特別損失		
固定資産除売却損	89	45
のれん償却額	-	1,648
特別損失合計	89	1,693
税金等調整前当期純利益	7,160	5,556
法人税、住民税及び事業税	2,008	2,638
法人税等調整額	650	48
法人税等合計	2,658	2,687
当期純利益	4,501	2,869
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506	2,883

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,501	2,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△654
為替換算調整勘定	△377	251
退職給付に係る調整額	454	240
その他の包括利益合計	407	△162
包括利益	4,908	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	2,706
非支配株主に係る包括利益	△4	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	66,909	△2,274	78,429
当期変動額					
剰余金の配当			△1,901		△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益			4,506		4,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,604	△1	2,602
当期末残高	6,578	7,215	69,513	△2,276	81,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,277	177	△747	708	9	79,146
当期変動額						
剰余金の配当						△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益						4,506
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	△376	454	407	△4	402
当期変動額合計	329	△376	454	407	△4	3,005
当期末残高	1,607	△199	△292	1,115	4	82,152

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	69,513	△2,276	81,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,820		△1,820
親会社株主に帰属する当期純利益			2,883		2,883
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,062	△0	1,061
当期末残高	6,578	7,215	70,575	△2,276	82,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,607	△199	△292	1,115	4	82,152
当期変動額						
剰余金の配当						△1,820
親会社株主に帰属する当期純利益						2,883
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	237	240	△176	24	△151
当期変動額合計	△654	237	240	△176	24	909
当期末残高	952	38	△52	939	29	83,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,160	5,556
減価償却費	2,891	3,756
のれん償却額	852	2,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	42	134
受取利息及び受取配当金	△93	△132
保険解約返戻金	△71	-
債務消滅益	-	△162
支払利息	46	34
固定資産売却損益 (△は益)	△746	△5
固定資産除却損	60	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,455
売上債権の増減額 (△は増加)	1,982	△2,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	706	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164	87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135	121
その他	△30	342
小計	12,429	7,945
利息及び配当金の受取額	92	132
利息の支払額	△46	△34
法人税等の支払額	△2,688	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,787	6,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,532	△2,427
定期預金の払戻による収入	1,832	2,767
有形固定資産の取得による支出	△6,114	△2,873
有形固定資産の売却による収入	344	11
投資有価証券の取得による支出	△204	△519
投資有価証券の売却及び償還による収入	564	1,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△618
関係会社株式の取得による支出	△44	-
信託受益権の売却による収入	1,911	-
保険積立金の解約による収入	161	-
その他	△253	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,336	△1,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	486	158
長期借入金の返済による支出	△317	△10
配当金の支払額	△1,903	△1,822
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△35	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△1,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,532	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	21,606	25,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	25,138	28,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、(株)ECADソリューションズが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltdが展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,534	30,493	2,599	106,627	—	106,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,017	235	474	3,727	△3,727	—
計	76,552	30,728	3,074	110,355	△3,727	106,627
セグメント利益	5,399	1,065	133	6,598	0	6,598
セグメント資産	82,403	17,892	2,293	102,588	△716	101,871
その他の項目						
減価償却費	2,804	44	42	2,891	—	2,891
のれんの償却額	347	466	38	852	—	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,086	23	28	6,138	—	6,138

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△716百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,053	31,619	2,407	108,080	—	108,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,518	302	449	4,270	△4,270	—
計	77,571	31,921	2,857	112,351	△4,270	108,080
セグメント利益	4,603	1,033	112	5,749	2	5,751
セグメント資産	83,670	18,747	2,322	104,740	△493	104,246
その他の項目						
減価償却費	3,673	45	37	3,756	—	3,756
のれんの償却額 (注) 2	1,968	466	38	2,473	—	2,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,367	184	30	2,582	—	2,582

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△493百万円はセグメント間取引消去です。

2 のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいます。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,030円28銭	1株当たり純資産額	2,052円18銭
1株当たり当期純利益金額	111円37銭	1株当たり当期純利益金額	71円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506百万円	2,883百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,506百万円	2,883百万円
普通株式の期中平均株式数	40,461千株	40,460千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	82,152百万円	83,061百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	4百万円 (4百万円)	29百万円 (29百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	82,147百万円	83,032百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,461千株	40,460千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報  
販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
セグメント別						
配電盤関連製造事業						
(配電盤)	42,830	40.2	41,395	38.3	△1,435	△3.4
(キャビネット)	21,025	19.7	22,019	20.4	994	4.7
(遮断器・開閉器)	4,747	4.5	5,204	4.8	456	9.6
(パーツ・その他)	4,931	4.6	5,433	5.0	502	10.2
小 計	73,534	69.0	74,053	68.5	518	0.7
情報通信関連流通事業	30,493	28.6	31,619	29.3	1,125	3.7
工事・サービス事業	2,599	2.4	2,407	2.2	△191	△7.4
合 計	106,627	100.0	108,080	100.0	1,452	1.4

# 2018年3月期 決算発表参考資料

2018年 5月 14日  
日東工業株式会社  
コード番号 6651

## 1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

損益計算書	区分	2019年3月期 (予想)		2018年3月期 (実績)		2017年3月期 (実績)		2016年3月期 (実績)		2015年3月期 (実績)	
		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
売上高	連結	112,000	3.6	108,080	1.4	106,627	△ 1.7	108,463	△ 1.3	109,837	8.5
	個別	70,000	2.1	68,551	1.7	67,406	△ 9.3	74,304	△ 5.4	78,521	8.1
営業利益	連結	7,000	21.7	5,751	△ 12.8	6,598	△ 41.4	11,264	△ 18.7	13,851	19.8
	個別	5,700	28.3	4,441	△ 10.3	4,950	△ 47.5	9,435	△ 20.6	11,878	21.7
経常利益	連結	6,900	22.7	5,625	△ 12.1	6,402	△ 41.5	10,937	△ 22.7	14,146	23.9
	個別	6,100	29.0	4,728	△ 8.1	5,147	△ 46.4	9,599	△ 23.1	12,484	24.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	4,200	45.7	2,883	△ 36.0	4,506	△ 39.1	7,402	0.2	7,390	3.3
	個別	4,300	402.7	855	△ 73.0	3,172	△ 52.4	6,661	1.6	6,559	0.5

## 2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別	2019年3月期(予想)				2018年3月期(実績)			
	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
配電盤関連製造事業								
(配電盤)	19,900	5.8 38.6	42,100	1.7 37.6	18,803	△ 5.6 38.0	41,395	△ 3.4 38.3
(キャビネット)	10,800	4.3 21.0	23,600	7.2 21.1	10,353	7.4 20.9	22,019	4.7 20.4
(遮断器・開閉器)	2,500	△ 1.6 4.9	5,300	1.8 4.7	2,539	14.1 5.1	5,204	9.6 4.8
(パーツ・その他)	2,900	15.8 5.6	6,200	14.1 5.5	2,504	7.0 5.1	5,433	10.2 5.0
小計	36,100	5.6 70.1	77,200	4.2 68.9	34,200	0.2 69.1	74,053	0.7 68.5
情報通信関連流通事業	14,300	1.6 27.8	32,300	2.2 28.9	14,069	5.0 28.5	31,619	3.7 29.3
工事・サービス事業	1,100	△ 5.4 2.1	2,500	3.8 2.2	1,163	△ 11.8 2.4	2,407	△ 7.4 2.2
合計	51,500	4.2 100.0	112,000	3.6 100.0	49,433	1.2 100.0	108,080	1.4 100.0

## 3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	2019年3月期 (予想)	2018年3月期 (実績)
建物関係	230	141
機械設備	1,730	1,164
金型関係	580	430
土地	-	-
その他	1,570	853
合計	4,110	2,588
減価償却費	3,540	3,559